

Japan Social Innovation and Investment Foundation

**Impact
Review 2025**

SIIF Impact Review 2025

専務理事・常務理事メッセージ	02
Vision / Mission / Value	03
3つの新しい戦略 / 注力する社会課題領域	04
2025年度における主な業績	05
特集：グローバル・コミュニティにおける対話と貢献	07
注力課題領域におけるインパクトゴールと2025年度の活動内容	09
2025年度の支援先一覧	11
SIIF 設立から2025年度までの主な事業	13
組織概要	15
財務状況	16

「受容」から「発信」へ。 グローバルな連携を深化する 設立10年目に公益財団法人へ。日本の 実践知を世界と共有し、構造変革を加速

2017年3月に社会変革推進財団(SIIF)の前身「社会的投資推進財団」を設立してから9年。2025年度は私たちにとって、様々な意味で節目の年でした。

第1の節目は、国際連携の深化です。海外から「インパクト投資の知見を受容する」立場から、日本独自の「システムチェンジの実践を発信する」立場へと、潮目の変化を迎えています。

インパクト投資は欧米発祥で、SIIFは主にGSG国内諮問委員会(現:GSG Impact JAPAN)の事務局として日本での普及に努めてきました。2021年に発足に携わった「インパクト志向金融宣言」は、金融機関の垣根を超えた民間主導のイニシアチブとして、世界的にも希有な試みです。そして、2023年度に着手したシステムチェンジの実践は、国外からも注目いただき、SIIFメンバーが国際会議で登壇を求められる機会も増えました。こうした背景から、2025年度にSIIFグローバルを設置。グローバルヘッド・菅野文美を中心に、国際的な対話や知見の共創を加速しています。

第2の節目は組織力の拡充です。複雑な社会課題に対してシステムチェンジを働きかけるには、実行力に長けた人材が必要です。2025年度には、多様なフィールドで経験を積んだ6人の新しい仲間を迎え入れることができました。採用募集への大きな反響は、SIIFの活動に対する期待の現れと受け止めて、深く感謝しています。

そして2026年度、SIIFは「一般財団法人」から「公益財団法人」に移行し、新たな一歩を踏み出します。公益法人制度改革の先陣を切る立場として、これからの時代の「公益」を真摯に追求しなければなりません。新しいステージに立つSIIFへ、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



専務理事
SIIFグローバル担当役員
青柳 光昌

中期戦略の最終年度、システム チェンジ具体化に手応え 国際会議GLM日本初開催、海洋領域 への本格参入など盛りだくさんの1年

2025年度はSIIFにとって、「中期戦略」の最終年度でした。この戦略は、社会課題解決へのアプローチを、個別の「インパクト投資」から、社会構造全体に働きかける「システムチェンジ」へと発展させるものです。注力する課題領域も、「機会格差」「地域活性化」「ヘルスケア」に明確化しました。

2023年度にシステムチェンジ実践に着手して以来、各地の事業パートナーと協働し、試行錯誤を重ねてきました。仮説と実証を繰り返し、4年目にしてようやく手応えを得ています。課題を生む構造そのものに切り込むアクションが具体化しています。

2025年度には注力課題に「海洋」を追加し、課題構造の分析を始めました。ブルーエコノミーに対する国際的な関心が急速に高まる中、海洋国である日本が果たすべき役割は極めて重要です。幸い、SIIFは海外の先駆者とも信頼関係を築いています。2026年度は国内のインパクト投資家やスタートアップの皆さまにも広くご参画いただけるよう、環境整備に努めてまいります。

また、2025年度を象徴する実績に「GSG Global Leadership Meeting (GLM)」の企画・運営があります。グローバルネットワークGSGの一員として、2013年の発足以来初めて日本に各国のリーダーをお招きできたことに、深い感慨を覚えています。さらに2026年2月には、日本のインパクト・エコノミー10年の歩みが、オックスフォード大学ビジネススクールの教材に採用されました。

こうした確かな進捗を背景に、2026年度から始まる次期中期戦略では、国際貢献とシステムチェンジのさらなる深化を目指します。新たなステップを踏み出すSIIFの挑戦を、引き続き温かく見守り、支えていただければ幸いです。



常務理事
事業部担当役員
工藤 七子

社会の課題解決に 新しい経済で挑む

インパクトとは、「未来への意志」

経済的な価値が重要視された時代は終わり、社会、環境、文化など、価値判断のモノサシが多様化している現代。私たちは企業、自治体、NPO団体などとともに自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくるため、さまざまな事業を行っています。社会課題の解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会を目指して、財団という、私たちの立場だからできることがあります。

Vision

社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会の礎をつくる

SIIFが目指すのは、人や地域が「それぞれの幸せ」をかなえられる包摂的な社会です。それは、人や地域がそのあり方を自ら求め、選び、創造し続けるものと考えます。

Mission

社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる

市場経済を中心とした自助、中央集権的な再分配システムに基づく公助、そして身近な助け合いの形である共助や互助。SIIFは、これらの枠組みを超えた資金・人材・知見などの資源の「新しい循環モデル」の構築を目指し、社会的な成果に対する多様な価値のモノサシを示していきます。

Value

- Giveから始めよう
- 旗を立てよう
- まず一歩を踏み出そう

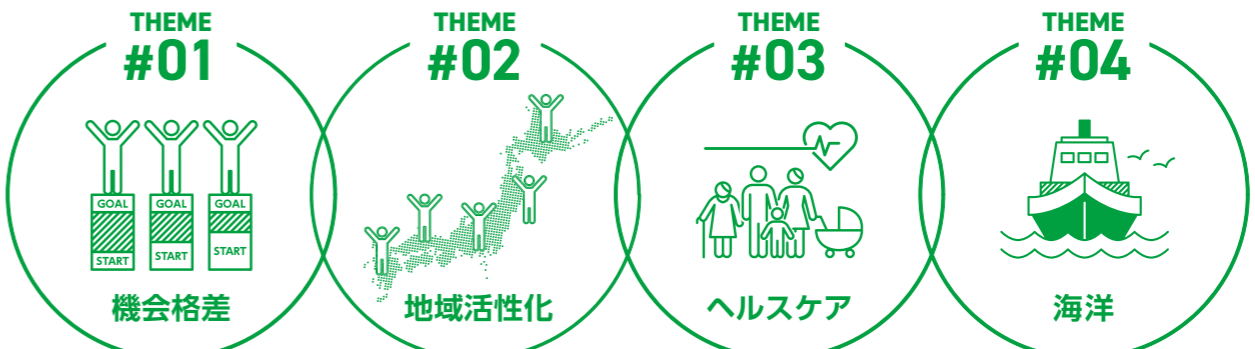
3つの新しい戦略 (2022～2025年度) [▶ p.05「2025年度における主な業績」](#)

インパクト・エコノミー実現に向けたシステムチェンジの実践・知見の触媒







<p>01 事例・実績づくり</p> <p>注力する社会課題領域において、実際に社会変革につながることを示すシンボリックな事例をつくる</p>	<p>02 実践知づくり</p> <p>多様な実践から得られた学びを、「体系化した知見」として社会に示す</p>	<p>03 場づくり</p> <p>新しい経済を志向する多様な実践者が、学び合える場をつくる</p>
--	---	---

注力する社会課題領域 [▶ p.09「注力課題領域におけるインパクトゴールと2025年度の活動内容」](#)

4つの社会課題領域で具体的なシステムチェンジ、インパクトの創出を目指します。



2025年度における主な業績

<p>01 事例・実績づくり</p> <p>注力する社会課題領域において、実際に社会変革につながることを示すシンボリックな事例をつくる</p>	<p>システム チェンジを 目指す 実践累積社数</p> <p>10社</p>	<p>2025年度 新規支援先</p> <p>4社</p> <p></p> <p>株式会社 LivEQuality 大家さん 他</p>	<p></p> <p>伴走支援 提供社数</p> <p>31社</p>	<p>注力社会課題 領域における インパクト ゴール設定</p> <p></p> <p>▶ 詳細は p.09 参照</p>	<p></p> <p>注力社会課題 領域に関する イベント等への 登壇</p> <p>12件</p>
<p>02 実践知づくり</p> <p>多様な実践から得られた学びを「体系化した知見」として社会に示す</p>	<p>オックスフォード大学 インパクト投資 プログラムに採用</p> <p>「10年の歩み、日本の インパクト・エコノミー ～事例と映像で たどるシリーズ～」</p> <p>▶ 詳細は p.08 参照</p>	<p>「『豊かな老い』の 実現に向けた リサーチ」公開</p> <p>-----</p> <p>インパクトIPO に関する ワークショップ開催</p> <p>2回</p>	<p>システムチェンジ 投資に関する 外部金融機関への アドバイザリー</p> <p>2社</p>	<p>「日本における インパクト投資の 現状と課題 -2025年度調査-」 発行</p> <p></p>	<p>「インパクトを志向する スタートアップの インパクトへの取り組み 状況と資金調達における 課題等に関する アンケート調査」</p> <p>-----</p> <p>「インパクト投資における 消費者調査」</p>
<p>03 場づくり</p> <p>新しい経済を志向する 多様な実践者が、 学び合える場をつくる</p>	<p>Social Impact Day 2025 「インパクト・エコノミーの 地殻変動」</p> <p>参加者数 約550人</p> <p></p>	<p>システムチェンジに関する イベント等への登壇</p> <p>国内 6件</p> <p>グローバル 6件</p> <p></p>	<p>GSG Impact Conference 企画・運営</p> <p>参加国数 47カ国以上</p> <p>参加者数 275人</p> <p>▶ 詳細は p.08 参照</p>	<p>Global Leadership Meeting 企画・運営</p> <p>参加国数 45カ国</p> <p>参加者数 136人</p> <p>▶ 詳細は p.08 参照</p>	<p>海洋のシステムチェンジと ブルーインパクト ファイナンス イベント企画・共催</p> <p>参加国数 10カ国</p> <p>参加者数 65人</p> <p>▶ 詳細は p.08 参照</p>

特集

グローバル・コミュニティにおける対話と貢献



SIIF グローバル
グローバルヘッド
菅野 文美

国際的な連携を深めた1年。日本から世界へ、発信と共創を強化

2025年度はSIIFにとって、国際的なインパクト・エコノミーコミュニティとの連携が深化した年でした。海外のリーダーたちとの関係構築から一歩進み、知見の共創や会議の共催を通じて主体的に貢献する機会が増えています。

2025年5月に日本で初めて開催された「Global Leadership Meeting」及び、「GSG Impact Conference」の企画・運営に携わったことは、SIIFにとって大きなマイルストーンでした。これを起点として、2026年度は「Asia Impact Nights」や、システムチェンジ投資の国際ネットワーク「TWIST」の会合を共催する計画です。

また、2026年2月から、日本のインパクト・エコノミーの取り組みが、オックスフォード大学の教育プログラムで取り上げられることになりました。教材となる200ページ超に及ぶレポートの作成には、SIIFも全面的に協力しています。単なる事例紹介に留まらず、日本の文化・社会・経済構造を踏まえた網羅的・体系的な記録・分析になっており、各国の現場でも広く参考にしている内容です。SIIFも発信に努めるとともに、今後の事業に生かしていきたいと考えています。

2026年3月に仙台と東京で開催した海洋分野の国際会議では、各国から先駆者がお集まりくださいました。

会場でのディスカッションに加え、東日本大震災から復興した漁業の現場にもご案内し、直に地域の声をお聞きいただきました。これを契機に、海洋のシステムチェンジに向けた幅広い協働の実践と強化を目指します。

以上のような活動を通じて、日本のインパクト投資やシステムチェンジの取り組みに対する国際的な認知が広がってきた実感があります。企業・投資家・学識者・公的機関といった立場を超えた、日本ならではのコラボレーションにも関心が集まっています。世界に先行して超高齢化・人口減少が進む地域社会を、いかに持続可能にするのか。いかに各国と連携し、グローバルなシステムチェンジに貢献するのか。日本の取り組みを、世界が目注しています。同時に、SIIFにも、日本だけでなく、アジアやグローバルのインパクト・エコノミーの推進役・調整役としての期待が寄せられていると感じます。

これまでインパクト・エコノミーやシステムチェンジの潮流を牽引してきたのは主に欧米でしたが、今、アジア・アフリカの勢いが増しています。日本もアジアの一員として、共に主導的な役割を果たさなければなりません。SIIFは、日本とアジア、そして世界の多様なセクターを結び合わせ、システムチェンジを駆動するための、新たな共創の場を拓いてまいります。



2025年5月20日に京都の立命館大学・朱雀キャンパスで開催したGSG Impact Conferenceの様子。壇上はGSG Impact 議長のニック・ハード氏

オックスフォード大学 インパクト投資プログラムのケース採用 2026年2月：英 オックスフォード

SIIFと国内協働機関の活動が『10年の歩み、日本のインパクト・エコノミー～事例と映像でたどるシリーズ～』として、オックスフォード大学サイド・ビジネススクールのエグゼクティブ教育プログラム「Oxford Impact Investing Programme」の教材に採用されました。テキストは、SIIFの役割を「触媒 (Catalyst)・結節点 (Convenor)・協働者 (Collaborator)」と位置付け、詳細に分析しています。

プログラムでは、専務理事・青柳光昌が導入を担当し、グローバルヘッド・菅野文美が特別講師として登壇。「不確実性の高い環境下で、インパクト投資機関はどのように意思決定を行うか」をテーマに、日本の実践を紹介しました。この取り組みを通じてSIIFの知見が各国の学識者・実務家に共有され、日本のインパクト投資・官民連携コラボレーション・エコシステム構築の経験が国際的な教育・研究の場で参照される機会が生まれました。



(写真上) プログラムに登壇する専務理事・青柳光昌
(写真下) 『10年の歩み、日本のインパクト・エコノミー～事例と映像でたどるシリーズ～』第4章

GSG 国際会議、日本初開催 Global Leadership Meeting 2025年5月：京都

世界最大規模のインパクト投資推進ネットワーク・GSG Impactが、アジアでは初開催となる国際会議「Global Leadership Meeting (GLM)」を京都で実施しました。SIIFはGSG Impact JAPANの事務局として、企画と運営を担いました。

世界45カ国からGSG ナショナル・パートナー、投資家、政府関係者、研究者など総勢136人が訪れ、インパクト投資市場の発展や制度設計、政策動向を巡って活発な意見交換を行いました。SIIFからは、日本におけるインパクト投資市場形成やエコシステム構築の取り組みを紹介しています。

各国のリーダーが京都に参集したことは、国内の多様な実践を共有する絶好の機会となり、グローバルなインパクト投資コミュニティにおける日本のプレゼンスも高まりました。SIIFはじめ日本側の関係者にとっても、インパクト政策や市場形成に関する多くの示唆が得られました。

海洋の課題解決へ、 国際カンファレンス共催 2026年3月：仙台、東京

世界的に注目が高まっている海洋分野の課題解決とブルーエコノミーのシステムチェンジをテーマに、国際カンファレンスを開催しました。

東日本大震災から15年の節目を迎えた3月11日には仙台で、アジア開発銀行研究所、笹川平和財団海洋政策研究所、東北大学と共催。東北の海洋エコシステム復興を取り上げ、日本における課題構造や世界・アジア太平洋地域への貢献の方向性を提示しました。

翌12日は東京にてSIIF主催のセミナーを実施し、海洋のシステムチェンジに向けた実行フェーズへの移行について議論しました。

2日間の対話を通じ、海洋の課題解決にはシステム思考に基づく協働と多様な資本の活用が不可欠であるとの認識が共有され、地域の実践と国際的な連携を結びつける、新たな対話と協働の基盤が形成されました。

注力課題領域におけるインパクトゴールと2025年度の活動内容 事業パートナーとの協働によるシステムチェンジ具体化に向けた実践

地域活性化



課題とSIIFの目指すインパクトゴール

インパクトゴールは「地域に新しい豊かさを残す」。対症療法ではない、地域社会自体の構造変革を目指します。重視するのは、人々が無意識に抱く固定観念の書き換え。認識が変われば行動が変わり、社会構造が変わります。そのために「期待変革仮説」を実証します。地域の豊かさを、経済規模だけでなく社会関係資本で測る、補助金等を前提にしない資金循環モデルを構築する。SIIFは熱意ある当事者を後押しする「触媒」の役目を果たします。

FY2025 具体的な活動内容

岡山県西粟倉村において、「生きるを楽しむ」ための共助福祉拠点を軸とした地域の自然・経済・社会関係資本の新たなモデルを構築中です。25年度は県財源を活用した設備改修計画の策定や関係機関との調整、地域住民とのワークショップなどを実施しました。

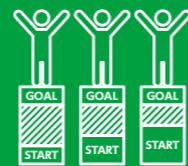


事業部
インパクト・オフィサー
雲 雄太

協働先

- 株式会社 エーゼログループ
- プラスソーシャルインベストメント 株式会社
- 一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート
- 株式会社 エクスライト

機会格差 家庭格差



課題とSIIFの目指すインパクトゴール

子どもたちが安心できる環境で育ち、自らが望む将来に進むためには、生育家庭の課題解決が必要です。経済的困窮に起因する家庭内不和や保護者の心理状態による虐待の防止、さらにその一手手前で、家庭の経済的負担の軽減・自立支援を行います。インパクトゴールは「多様な子育て家庭が、経済的に困難な状況に陥っても安定した生活基盤と頼れる他者とのつながり、子育て支援のもとで暮らせるようになっている社会の実現」としました。

FY2025 具体的な活動内容

児童相談所を支援するAiCANの導入先拡大、資金調達、インパクト可視化に取り組みました。問題の根治を目指し、子育て家庭を取り巻く課題構造を分析。「アフォーダブルハウジング」に着目し、シングルマザー家庭に住宅を提供する LivEQuality 大家さんに出資しました。



事業部
インパクト・オフィサー
田村 直子

協働先

- 株式会社 AiCAN
- 株式会社 LivEQuality 大家さん
- 経済的に困窮する子育て家庭を取り巻く関係団体（自治体、児童相談所、NPO 法人、家庭や関係者向けのサービスを展開する民間企業等）

機会格差 ジェンダー・ ペイギャップ



課題とSIIFの目指すインパクトゴール

ジェンダー・ペイギャップは、単なる賃金差ではなく、アンコンシャスバイアスを土台に、教育、社会制度、労働環境、企業の評価・処遇・仕事設計、資本や人材等の資源配分を動かす仕組みが重なり合って再生産される構造課題です。SIIFは、仕事/ケア/市場・金融の3つのシステムに働きかけることで、誰もが公正に評価される社会、時機に応じて働き方や役割を選び直しても、次の機会や成長につなげられる社会を目指します。

FY2025 具体的な活動内容

25年度は、長野県上田市の実践において、次年度以降につながる土台を築きました。地域の中核企業との個社伴走を開始、商工会議所とイベントを共催。企業現場で何を変えるべきかの実証を進め、手応えを得ています。さらに、UNIVAとの包括連携協定締結、長野県との26年度プレ期間準備、全国信用金庫協会との対話によるガイドラインの実証準備も進みました。



事業部
インパクト・オフィサー
齋藤 匠

協働先

- 上田商工会議所
- 一般社団法人 UNIVA
- 上田信用金庫・三葉製作所・みずぎ総合コンサルタント

海洋



課題とSIIFの目指すインパクトゴール

海洋最大の課題は、人々の「期待」が停滞していることです。漁業・水産業の担い手は将来を悲観し、支援すべき金融機関もリスクやインパクトが見えず投資を躊躇しています。「海はコスト」という暗黙の前提を「海は持続可能な価値を生む資本」という前向きな期待に書き換える。そこから新たな行動と資金循環が生まれ、海洋と共生する社会構造に転換する。目指すのは「美しく、豊かな、恵みをもたらし続ける海」の実現です。

FY2025 具体的な活動内容

海洋チームは、25年度に編成されました。これまでに、海洋インパクト評価フレームワーク「Ocean Impact Navigator」日本版を公表し、共通言語構築に寄与するとともに、国内外の投資家や企業との対話を深化させました。ブルーインパクトファイナンスに関する国際会議や情報発信を通じて多様なステークホルダーの参画と協働を促進。持続可能なブルーエコノミーの発展に向けた基盤形成を進めています。



事業部
インパクト・オフィサー
雲 雄太

協働先

- 笹川平和財団

2025年度の支援先一覧

 AiCAN	株式会社 AiCAN	 ココホレジャパン	ココホレジャパン 株式会社	 Personal Health Tech	株式会社 Personal Health Tech*4	 UniFa	ユニファ 株式会社 *2
 Aillis	アイリス 株式会社 *1	 Compass	株式会社 Compass *2	 HACARUS	株式会社 HACARUS *1	 ユビー	Ubie 株式会社 *2
 Adria kaim	アドリアカйм 株式会社 *1	 C-HAS+	株式会社 C-HAS プラス *4	 hatakuri.	株式会社 はたらクリエイト	 Life is Tech!	ライフイズテック 株式会社 *2
 ADDRESS	株式会社 アドレス	 J-Pharma	ジェイファーマ 株式会社 *4	 BPOテクノロジー	BPO テクノロジー 株式会社 *2	 Ridilover	株式会社 Ridilover *3
 ANTWAY	株式会社 Antway *2	 JOINS	JOINS 株式会社 *3	 ファーマクラウド	株式会社 ファーマクラウド *1	 Rehab	株式会社 Rehab for JAPAN *1
 AO Group	株式会社 エーゼログループ	 シングルマザー 起業支援	シングルマザー起業支援	 PLUS SOCIAL Investment	プラスソーシャル インベストメント 株式会社	 LiveQuality 大家さん	株式会社 LiveQuality 大家さん
 A10 Lab	エーテンラボ 株式会社	 助太刀	株式会社 助太刀 *2	 PROXIMAR	Proximar 株式会社 *4	 Lily MedTech	株式会社 Lily MedTech *1
 YELL	エール 株式会社 *2	 Sketter	スケッター (株式会社 プラスロボ) *1	 HERALBONY	株式会社 ヘラルボニー	 Rhelixa	株式会社 Rhelixa *1
 ORTHO ReBIRTH	ORTHOREBIRTH 株式会社 *4	 STANDBY	スタンバイ 株式会社 *3	 Home-Start Japan	特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン *3	 LORANS	一般社団法人 ローランズプラス *3
 CaiTech	カイテック 株式会社 *2	 Smart Hospital	株式会社 スマートホスピタル *1	 MITAS Medical	株式会社 MITAS Medical *1	 ONELIFE	株式会社 ワンライフ *1
 kizuki	株式会社 キズキ *3	 ZEBRAS AND COMPANY	株式会社 ゼブラアンドカンパニー				
 CureApp	株式会社 CureApp *2	 地域・教育魅力化プラットフォーム	一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム *3				

*1 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドを介して、インパクト測定・マネジメントを提供しています *2 はたらくFUNDを介して、資金及びインパクト測定・マネジメントを提供しています *3 日本ベンチャーフィランソロピー基金を介して、資金及びインパクト測定・マネジメントを提供しています *4 SIIFC ウェルネスファンドを介して、資金及びインパクト測定・マネジメントを提供しています

組織概要

※団体名称を除き 2026 年 3 月 31 日現在

団体名称	公益財団法人 社会変革推進財団（2026年4月1日に一般財団法人から公益財団法人に移行）/ Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号6階
設立年月	2018年9月
理事長	大野 修一
専務理事	青柳 光昌
常務理事	工藤 七子 高石 良伸
理事	永田 俊一 [三菱UFJ信託銀行信託博物館長、元預金保険機構理事長] 有馬 充美 [元みずほ銀行執行役員、株式会社西武ホールディングス社外取締役] 中島 真 [株式会社 CAMPFIRE 代表取締役 執行役員 CEO]
監事	五十嵐 裕美子 [五十嵐総合法律事務所弁護士] 角野 里奈 [角野里奈公認会計士事務所所長、株式会社 ACCESSO 代表取締役]
評議員	大田 弘子 [政策研究大学院大学長、日本生産性本部副会長] 笹川 順平 [日本財団理事長] 柴田 弘之 [信金中央金庫理事長] 高橋 陽子 [日本フィランソロピー協会理事長] 樽見 弘紀 [北海学園大学名誉教授] 堀内 勉 [多摩大学サステナビリティ経営研究所教授・所長、100年企業戦略研究所所長、株式会社ポルテックス取締役会長]
アドバイザリー委員	杉田 亮毅 [日本経済新聞社参与、日本経済研究センター参与] 田中 明彦 [独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事長] 丹呉 泰健 [日本たばこ産業株式会社社友、元財務事務次官] 中江 有里 [俳優、作家] 二橋 正弘 [自治総合センター顧問、元内閣官房副長官] 磯崎 功典 [キリンホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO]
顧問	坂東 真理子 [学校法人昭和女子大学総長] 水口 剛 [高崎経済大学学長]
関連団体	< 海外 >



※当財団の事業は日本財団の助成を受けて実施しています Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

財務状況

正味財産増減計算書 (単位:円)

I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
経常収益計	586,008,033
(2) 経常費用	
事業費計	453,153,924
管理費計	124,454,560
経常費用計	577,608,484
評価損益等調整前当期経常増減額	8,399,549
当期経常増減額	8,399,549
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	14,294,500
当期経常外増減額	△ 14,294,500
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,894,951
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,964,951
一般正味財産期首残高	171,054,512
一般正味財産期末残高	165,089,561

II 指定正味財産増減の部

休眠預金等交付金返還額	△ 65,572,966
受取民間助成金	416,310,000
受取補助金等計	350,737,034
受取支援金	129,167,918
特定資産評価損益等	△ 37,013,027
一般正味財産への振替額	
一般正味財産への振替額	△ 536,773,411
当期指定正味財産増減額	△ 93,881,486
指定正味財産期首残高	1,811,798,974
指定正味財産期末残高	1,717,917,488

III 正味財産期末残高 1,883,007,049

貸借対照表 (単位:円)

I 資産の部	
1. 流動資産	
流動資産合計	225,206,684
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	10,000,000
(2) 特定資産	
事業運営平衡基金	30,000,762
社会変革推進事業基金	198,805,323
社会変革事業資産	239,814,520
ジャパンベンチャー フィランソロピー基金	264,922,053
基金等準備金	45,050,689
有価証券	887,862,632
退職給付引当資産	60,065,500
什器備品	269,504
建物付属設備	4,953,525
敷金	27,156,480
特定資産合計	1,758,900,988
(3) その他固定資産合計	
その他固定資産合計	3,102,000
固定資産合計	1,772,002,988
資産合計	1,997,209,672

II 負債の部

流動負債合計	54,137,123
固定負債合計	60,065,500
負債合計	114,202,623

III 正味財産の部

1. 指定正味財産	
民間助成金	1,421,952,821
支援金	329,205,918
有価証券評価損益	△ 33,241,251
指定正味財産合計	1,717,917,488
2. 一般正味財産	
一般正味財産	165,089,561
正味財産合計	1,883,007,049
負債及び正味財産合計	1,997,209,672

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

2026 年 3 月 31 日現在

公益財団法人 社会変革推進財団

Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号6階

TEL 03-6229-2622 | FAX 03-6229-2621 | MAIL info@siif.or.jp

<https://www.siif.or.jp>

